

新しい公共支援事業の概要について

生活文化課県民運動推進室

1 背景

少子高齢化の進展，社会経済情勢の変化，県民の価値観・ニーズの多様化等により，行政課題の高度化・多様化が進み，行政単独では十分に対応しきれない場合も生じてきている。

このため，行政とNPO等が連携して，きめ細かく公共的なサービスを提供する「新しい公共」の仕組みづくりが重要となっている。

※「新しい公共」とは

行政だけでなく，市民，NPO，企業等が積極的に公共的な財・サービスの提供主体となり，教育や子育て，まちづくり，介護や福祉等の身近な分野において共助の精神で行う仕組み，体制，活動など。

2 目的

多様な住民ニーズにきめ細かく応えるサービスが，行政とNPO等との連携により効率的，効果的に提供されるよう，新しい公共の担い手となるNPO等の自立的活動を後押しし，新しい公共の拡大と定着を図る。

3 財源

新しい公共支援事業交付金を原資として造成する基金（茨城県雇用創出等基金）を活用する。
（基金の額：172,000千円）

4 対象者

NPO等（特定非営利活動法人，公益法人，社会福祉法人，学校法人，任意団体，地縁組織等の非営利組織）

5 期間 2年間（平成23年4月1日～25年3月31日）

6 支援事業における実施予定事業

①NPO等の活動基盤整備のための支援事業／②寄附募集支援事業／③融資利用の円滑化のための支援事業／④つなぎ融資への利子補給事業／⑤新しい公共の場づくりのためのモデル事業／⑥社会イノベーション推進のためのモデル事業⑦共通事務に関する事業

7 本県における平成23年度事業計画（案）

事業名	事業内容
1 NPO等の活動基盤整備事業 (37,463千円)	○交流ネットワーク形成 (地域リーダーの育成，ソーシャルビジネス事業者支援，水環境保全のための啓発活動，フードバンクシステムの検討) ○研修・講習会・広報等 (県民向けフォーラム，NPO向け運営セミナー，マスコミ利用広報)
2 寄附募集支援 (1,229千円)	○寄附を通じてNPO等と県民等を結びつける仕組みづくりの検討
3 新しい公共の場づくりのためのモデル事業 (27,000千円)	○コミュニティ協働事業（コミュニティ団体同士等による協働事業への支援） ○行政とNPO等の提案型モデル事業 《モデル事業の募集テーマ例》 ア 茨城県のイメージアップ イ 霞ヶ浦の水質浄化 ウ 地域活性化 エ 東日本大震災への対応 オ 新しい社会的課題への対応 等